

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年4月1日
(第24期)	至	平成16年3月31日

新日鉄ソリューションズ株式会社

(941591)

第24期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

新日鉄ソリューションズ株式会社

目 次

頁

第24期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

平成15年 3月連結会計年度	93
平成16年 3月連結会計年度	95
平成15年 3月会計年度	97
平成16年 3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年 6 月25日
【事業年度】	第24期(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
【会社名】	新日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴 木 繁
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 謝 敷 宗 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 謝 敷 宗 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	—	96,837	148,922	153,097	150,843
経常利益 (百万円)	—	5,897	12,421	12,085	9,785
当期純利益 (百万円)	—	3,238	6,422	6,246	5,323
純資産額 (百万円)	—	12,905	26,034	43,504	48,144
総資産額 (百万円)	—	33,733	65,244	90,324	90,624
1 株当たり純資産額 (円)	—	2,150.94	4,310.47	1,641.05	1,816.30
1 株当たり当期純利益 (円)	—	539.72	1,070.11	246.58	200.39
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	38.3	39.9	48.2	53.1
自己資本利益率 (%)	—	29.3	33.0	18.0	11.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	13.3	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	4,305	10,510	1,928	4,032
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	1,595	9,031	2,678	1,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	6,772	11,332	1,046
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	6,842	15,071	25,654	27,518
従業員数 (名)	—	3,209	4,101	4,124	4,025

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第22期までは当社株式は非上場・非登録のため、記載を省略しております。

- 5 当社は平成14年6月29日付けで普通株式1株を4株に分割しております。
当該株式分割を行った影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
1株当たり純資産額 (円)	—	537.73	1,076.74
1株当たり当期純利益 (円)	—	134.93	266.65

- 6 当社は、平成13年4月1日に、新日本製鐵(株)のエレクトロニクス・情報通信事業部に属する営業のうち、当社グループの主力事業との関係が薄い出力機器事業等を除いた営業の全てを譲り受けたことから、平成14年3月期は、平成13年3月期と比較して、大幅な増収増益となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	89,329	90,867	131,680	137,857	136,135
経常利益 (百万円)	3,637	4,775	10,031	9,885	7,787
当期純利益 (百万円)	1,633	2,636	5,297	5,331	4,495
資本金 (百万円)	3,000	3,000	6,838	12,952	12,952
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,039,890	26,499,560	26,499,560
純資産額 (百万円)	8,087	11,202	23,183	39,738	43,551
総資産額 (百万円)	26,310	29,908	56,505	81,385	84,012
1 株当たり純資産額 (円)	1,347.95	1,867.08	3,838.32	1,498.94	1,642.98
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり 中間配当額)	62.00 (62.00)	83.33 (—)	116.65 (41.65)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)
1 株当たり当期純利益 (円)	272.19	439.41	882.62	210.35	169.14
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	37.5	41.0	48.8	51.8
自己資本利益率 (%)	22.2	27.3	30.8	16.9	10.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	15.6	40.8
配当性向 (%)	22.8	19.0	13.3	16.6	20.7
従業員数 (名)	2,168	1,499	2,058	2,046	2,050

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第22期までは当社株式は非上場・非登録のため、記載を省略しております。

4 第21期、第22期、第23期及び第24期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第20期については当該監査を受けておりません。

5 当社は平成14年 6 月29日付けで普通株式 1 株を 4 株に分割しております。

当該株式分割を行った影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
1 株当たり純資産額 (円)	336.98	466.77	958.71
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり中間配当額)	15.50 (15.50)	20.83 (—)	29.16 (10.41)
1 株当たり当期純利益 (円)	68.04	109.85	219.78

2 【沿革】

当社は、平成13年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更し現在に至っております。従いまして、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載しております。

(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に を記載しております。)

- 昭和55年10月 東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鐵コンピュータシステム(株)」(資本金50百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。
- 昭和60年11月 北海道ニックス(株)(現：北海道エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年4月 東北ニックス(株)(現：東北エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年7月 (株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：(株)エヌエスソリューションズ東京、連結子会社)を設立。
- 昭和61年6月 新日本製鐵(株)はエレクトロニクス事業部を設置。
- 昭和62年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「NSSUN」のOEM販売で合意。
- 昭和62年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。
- 昭和63年4月 新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：ENICOM)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合併で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合併で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(資本金3億円)、日本アイ・ピー・エム(株)と合併で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合併会社3社は平成13年4月に当社の資本下位会社となる。)
- 昭和63年12月 通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレート企業」に登録・認定。
- 平成元年6月 新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：当社システム研究開発センター)を設置。
- 平成2年1月 本社を東京都中央区の現在地に移す。
- 平成3年3月 郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」登録(現在は一般第二種を所持)。
- 平成3年12月 新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。
- 平成4年4月 東京都板橋区にデータセンター「ハイコム・ステーション」を設置。
- 平成6年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。
- 平成7年3月 通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。
- 平成7年10月 日本オラクル(株)と「Oracleアプリケーション」販売で提携。

- 平成 7 年12月 システム開発におけるプログラム製作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エニコムシステム関西(現：(株)エヌエスソリューションズ関西)他 5 社(6 社とも連結子会社)を全国に設立。
- 平成 8 年 4 月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部は、オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。
- 平成11年 2 月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
- 平成12年 8 月 東京都江戸川区にインターネットデータセンター「葛西センター」を設置。
- 平成13年 4 月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名：NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施（資本金：65億円）
- 平成14年 4 月 (株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
- 平成14年10月 東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施（資本金：129億円）。
- 平成14年10月 中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司（連結子会社）を設立。
- 平成15年 4 月 本社地区にてISO14001（環境マネジメントシステム規格）認証取得。（基盤ソリューション事業部、ビジネスサービス事業部、テレコム・サービスソリューション事業部が先行して取得。以降、平成16年 5 月、本社地区全体に範囲拡大。）
- 平成15年10月 (株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社が合併。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社グループ(当社および連結子会社)の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に商品区分を分類しております。

「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」すなわちソリューション事業においては、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営並びに情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムを企画・提案・設計・構築致します。このような一連のサービス提供を、当社グループでは二通りのアプローチで実行しています。そのひとつが、特定の業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに展開している「業務ソリューション事業」であり、もうひとつが、マルチベンダー構成に対応できるプラットフォーム構築技術や業界をリードする主要ソフトウェア製品を用いて、ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤構築を行う「基盤ソリューション事業」です。

「ビジネスサービス事業」においては、企業が自社のコア・コンピテンスに経営資源を集中させる動きが強まるなか、顧客の情報システム部門に代わって、情報システムの運用管理・保守等を行うアウトソーシングサービスを提供しています。特に新日本製鐵(株)向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスを24時間ノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発についても行っています。また、顧客と当社間でインターネット接続されたコンピューターを通じてアプリケーションシステムの利用サービスを提供するASP(Application Service Provider)サービスを行っています。

これらのサービスを提供することによって、当社は情報システムに関する顧客の幅広いニーズに応えております。

(2) 主要営業品目の内容

業務ソリューション事業

a コンサルティング

当社は、IT戦略が企業経営にとって重要なファクターとなるなか、TCO(Total Cost of Ownership)の削減とROI(Return On Investment)の向上といった要望に対応し、経営とITをより密接に結びつけるためのコーポレートITコンサルティングを提供しています。

その一例が「SLCトータルソリューション」です。必要に応じて部分最適に導入されてきたシステムにパッチワークのような改善を繰り返すことは、いたずらにシステムを複雑化させ運用管理コストを増大させかねません。この課題に対する当社の答えは、コンサルティング、企画、設計・構築、開発、運用までをトータルにサポートし、必要に応じて経営コンサルティングによるビジネスプロセス再設計も行いながら、システムのライフサイクル全体を見通して最も効果的な方法で全体最適化を図る「SLCトータルソリューション」です。

また、長年の基幹業務で蓄積された情報資産と企業固有のビジネスロジックが組み込まれたレガシーシステムは、現在でも企業の競争力の源泉であり続けています。しかし現代の変化の激しいビジネス環境に追随するため、多くの企業は柔軟性に富むオープン系システムとの二重

運用を行っています。当社の提供する「レガシーエンジニアリング」は、既存の情報資産とビジネスロジックを最大限生かしつつ、オープン系システム基盤への転換を含めたシステム全体の最適化を図るものです。

b 産業・流通ソリューション

当社の S C M (Supply Chain Management) や P L M (Product Life Cycle Management)、E R P (Enterprise Resource Planning) に関する顕著な実績は、すでに製造業界において高い評価を確立しています。さらに、ビジネスプロセス統合やグローバルな企業間コラボレーションを実現する B t o B (企業対企業間) ソリューションと、お客様企業の顧客価値向上を目指す C R M (Customer Relationship Management) ソリューションも積極的に展開しており、すべての産業における最適なバリューチェーン構築をサポートしています。

自動車	海外工場との生産管理システム統合や部品メーカーとの情報連携、原価関連データ共有・統合など
電機・電子	グローバルレベルでの生産・販売・在庫情報の総合管理など
産業機械	個別受注型製販統合、個別原価管理システムなど
食品・飲料	需要予測、販売・生産・物流システム統合、サプライチェーン管理など
薬品	企業M&Aにともなう基幹システム統合、戦略的営業支援システムなど
流通	取引先システムとの統合、物流と営業・販売システムとの統合など
情報サービス	大規模Webポータル及び各種情報コンテンツや音楽著作権管理とデリバリーシステムなど

c 金融ソリューション

適切な市場予測やリスク管理、与信評価、次々に登場する新商品への対応など、金融トレーディングの世界は情報の素早いキャッチと分析・活用力が全てを決める I T の最前線です。ここでは、金融工学のノウハウと I T ノウハウとを自在に組み合わせて競争優位に立つための戦略的なソリューションが求められています。当社は定評ある金融工学的知識と I T 力を駆使して、コンサルティングからシステム基盤及びアプリケーション構築、保守に至るまでの S L C (System Life Cycle) を一貫してサポートし、効率的な業務と実行ある経営管理を支援しています。

市場系	ディーリングフロント・ミドル・バックシステム、パッケージソフト TSSummit など
経営管理系	ALM・原価計算、統合収益管理システム、パッケージソフト BancWare など
融資・審査系	格付け・自己査定・融資稟議システム、クレジットファクトリーなど
ストラクチャードファイナンス系	ストラクチャリング・シミュレーション、住宅ローン証券化、情報配信サービスなど
オープン基幹系システムエンジニアリング	JAVA、.NET、Linux等のオープンシステム技術による基幹システムのレガシ

ーリエンジニアリング

d 社会・公共ソリューション

きわめて厳重なセキュリティと効率性が求められる官公庁・企業・個人を結ぶ電子申請や文書の電子的保管、文書データの電子的交換の技術は過去に納入したシステムにおいて実証済みです。地域ネットワーク網、広域ネットワーク構築案件をはじめ、基盤OAシステムや総合文書管理システムといった情報交換・共有化システム、さらにその上に載る情報公開・検索システムやCALS / 施設・設備管理 / 調達管理システム、あるいは電子申請 / 行政EDI / E Cシステム、行政事務支援システムなど、情報系と業務系両面にわたるトータルな行政システム作りを支援しています。

官公庁 15を越える中央官庁及び関連諸機関におけるLAN/WAN等の基盤OA（セキュリティ）システム、総合文書管理、電子文書交換、電子申請、電子入札、施設管理システムなど

統合学内ワンストップサービス

e-Learning学習をサポートするe-CampusSuiteなど

公共・公益 空港施設管理、航空機フライト情報、鉄道輸送計画（ダイヤ）、環境評価、廃棄物管理システムなど

高度科学技術 衛星データ解析、国立研究機関向け解析システムなど

基盤ソリューション事業

当社は、ベンダーサイドではなくユーザーの立場に立ち、システム基盤を考えます。製品や技術の単体検証に加えて、実機を用いた組み合わせ検証を重視しています。機能・性能・運用性等、様々な観点から緻密な検証を加え、最適化された組み合わせ（「ベスト・オブ・ブリード」）をご提供します。また、当社はアイ・ビー・エム、オラクル、サン・マイクロシステムズといったトップITベンダーとの長年にわたる戦略的パートナーシップの下、先端的なIT基盤技術の蓄積もたえず行ってきました。次々に進化する技術に関する検証と技術担保を行う一方、普遍化できるノウハウに関し、設計工程、構築作業、ドキュメントの標準化を行うなど、基盤の設計・構築のメソドロジーを確立しています。これにより、品質の高いシステム基盤を、高い生産性で設計・構築し、企業の中心課題でもあるTCOの適正化とROIの向上に貢献します。

SLCサポート 基盤システムの提案、企画、設計、調達、構築・実装、保守・運用を一貫してサポート

可用性追求 データバックアップ、HA（可用性） / クラスタリング、ディザスタリカバリ技術の担保など

大規模検証 大規模検証設備による製品組み合わせの技術検証、性能評価、性能管理技術の担保など

NSNAOS 万一の障害に対してワンストップのサービスとサポートを提供

ビジネスサービス事業

現状の運用環境診断からアウトソーシング範囲や方針、コストパフォーマンスの算出などを含む「診断・企画」フェーズのコンサルティングサービス、運用設計やアウトソーシングの環境構築などを含む「導入移行・製作・運用」フェーズのインテグレーションサービス、データセンターあるいはお客様サイトでの運用・保守を行う「運用・保守」フェーズの各種サービスを提供しています。各サービスには多くのサポートメニューが定義され、これにより、運用管理コストが明示化され、必要に応じたサービス利用が図れます。

運用管理系 大規模Webサイト・全国展開店舗のリモート集中監視、通信会社の全国規模ネットワーク設計・構築・運用リモート集中監視、BtoB ECサイトのサーバーハウジング及び集中監視、障害対応など

図面・文書ASPサービス

大手建設業図書管理・オンデマンドサービス、建設プロジェクト各種当事者企業間図面情報共有、自動車メーカーと自動車部品企業間でのCAD・図面情報の交換/共有、食品業界トレーサビリティ履歴ドキュメント保存/検索システムなど

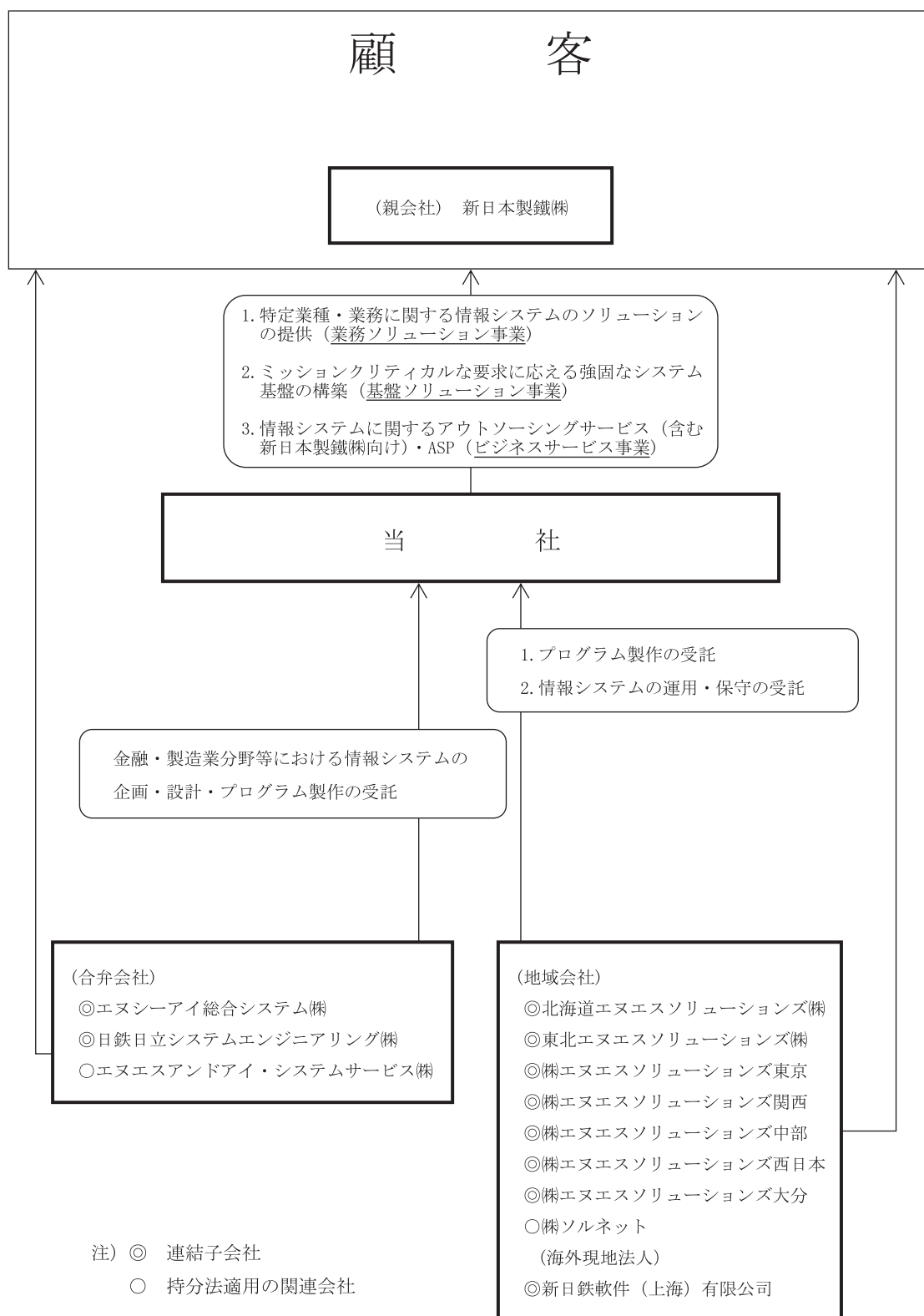
(3) 当社の企業グループについて

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社11社(うち10社が連結子会社)、関連会社4社(うち持分法適用の関連会社3社)で構成されております(平成16年3月31日現在)。

地域子会社である北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分及び持分法適用会社(株)ソルネット、ならびに海外現地法人である新日鉄軟件(上海)有限公司は、当社が受注した業務ソリューション案件について、プログラム製作やシステムの維持・運用等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

一方、子会社であるエヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)や持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)はそれぞれ伊藤忠商事(株)グループ、(株)日立製作所、日本アイ・ビー・エム(株)との合併会社であり、合併相手先との連携により市場開拓等を行っております。これら合併会社は顧客に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びプログラム製作等を行い重要な役割を果たしております。

尚、事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社)						
新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	—	72.23	役員の兼任 当該親会社役員1名が、社外監査役として当社役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該親会社からコンピュータシステムの開発・維持・運用等を受託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該親会社からオフィス賃貸を受けております。
(連結子会社)						
北海道エヌエスソリューションズ(株)	北海道室蘭市	80	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。
東北エヌエスソリューションズ(株)	宮城県仙台市青葉区	40	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ東京	東京都中央区	98	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのプログラム製作・維持・運用等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ関西	大阪府大阪市福島区	70	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0	—	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのプログラム製作・維持・運用等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ中部	愛知県東海市	60	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0	—	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのプログラム製作・維持・運用等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ西日本	福岡県北九州市八幡東区	90	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのプログラム製作・維持・運用等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ大分	大分県大分市	40	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0	—	役員の兼任 従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのプログラム製作・維持・運用等を委託しております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都中野区	300	システムソリューション事業等	51.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都中央区	250	システムソリューション事業 コンピュータ関連機器の販売等	51.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
新日鉄軟件(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	50万米ドル	情報処理サービス業	70.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
(持分法適用関連会社) (株)ソルネット	福岡県北九州市 八幡東区	40	ソフトウェアサービス業 コンピュータ関連機器の販売等	34.0	—	役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
(株)北海道高度情報技術センター	北海道室蘭市	400	インキュベータ事業	17.6 直接 12.5 間接 5.1	—	役員の兼任 当社役員1名・連結子会社役員2名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の子会社は当該関連会社から、事務所の賃貸を受けております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証予約を行っております。
エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)	東京都江東区	480	システムソリューション業 コンピュータ関連機器の販売等	50.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。

(注) 1 新日本製鐵(株)は有価証券報告書を提出しております。

2 (株)北海道高度情報技術センターの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 平成15年10月1日付けで、(株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社は合併いたしました。

4 東北エヌエスソリューションズ(株)につきましては、平成15年4月に本店所在地を岩手県釜石市から宮城県仙台市青葉区へ変更しております。また、日鉄日立システムエンジニアリング(株)につきましては、平成15年4月に本店所在地を東京都千代田区から東京都中央区に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	4,025
合計	4,025

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 上記の従業員数には、新日本製鐵㈱からの出向受入326名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,050	36.3	11.2	7,821,800

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 平均勤続年数の計算にあたって、親会社からの出向社員は出向前期間の勤続を通算しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社直接採用社員の一般者を対象として、業界風土に相応しい労働条件の維持・発展等を目的とした労働組合「プラッツ」が結成されております。平成11年10月に設立され、状況は下記のとおりです。

ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は981名(平成16年3月31日現在)です。

- ・企業内単一組合であり加盟団体はありません。
- ・組合の専従役員はおかず、役員全員が非専従です。
- ・労働条件の維持向上とともに経営状況に関する定期報告会や会社の諸制度に関する意見交換を活動の中軸に据えており、労使関係は良好です。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初、イラク問題・株価動向・重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等による先行きの不透明感がみられたものの、下期以降は景気の持ち直しに向けた動きがみられ、中国向け輸出・設備投資等にも支えられ企業収益を中心に着実な改善傾向を示しました。

しかしながら、情報サービス産業におきましては、大企業の投資慎重姿勢は継続し市場全体の動きは鈍いままとなっており、情報サービス産業全体の売上高推移も平成14年6月以降対前年ほぼ横這いの状況が継続いたしました（出典：「日本銀行／企業短期経済観測調査」及び「経済産業省／特定サービス産業動態統計」）。顧客企業は投資案件の厳選や単価引下げの動きを強めており、ベンダー間の競争も激しさを増しました。

このように厳しいマーケット環境が継続するなか、当社は高度な業務知見と情報システム技術を背景に最先端のソリューションを提供し、顧客企業の課題解決をサポートすることによって、多くの顧客企業から高い評価を得ることができました。連結売上高については、150,843百万円と前連結会計年度（153,097百万円）に比べ2,254百万円の減収となっておりますが、前連結会計年度には大型開発案件等があったことから、これらを除いた比較では、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度を上回る水準となります。一方、連結経常利益については9,785百万円と前連結会計年度（12,085百万円）に比べ2,300百万円の減益となりました。顧客企業が情報システム投資にあたりTCO（Total Cost of Ownership）削減やROI（Return On Investment）の向上を強く意識する結果、受注までの期間が長期化しSEの稼働率が低下したことや、ベンダー間の競争激化による価格低下、不採算案件の発生等により前連結会計年度を下回る結果となりました。

当連結会計年度をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観いたしますと、以下の通りです。

業務ソリューション事業につきましては、製造業・流通業を中心に堅調に推移し、売上高は77,803百万円となりました。

製造業・流通業向けでは、グローバル展開への対応や競争力向上・経営効率向上を狙った情報システム投資は総じて堅調に推移いたしました。自動車関連及び電機・電子関連企業をはじめとする顧客に対し、生産・販売統合や決算早期化等に対応したERPソリューション、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとしたSCMソリューション、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLMソリューション等を提供し、高い評価をいただきました。更に、こうした個別ソリューションに加え、これらを統合したソリューションの提供にも注力してまいりました。その一例として、キヤノン販売(株)殿より受注したERP・CRM・SCMを統合した新基幹システムの構築を昨年5月に完了させ、お客様より高い評価をいただいております。また、足下では、コンサルティングから構築、運用・保守に至るシステムのライフサイクルへのトータルサポートに対するニーズが高まりつつあり、そうした顧客ニーズへの対応力を強化しております。

ERP：Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
SCM：Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム

P L M : Product Lifecycle Management 製品ライフサイクル管理システム

C R M : Customer Relationship Management 顧客情報システム

金融業向けでは、金融機関におけるシステム経費削減の姿勢は鮮明であり、ベンダー間の受注競争も激しくなるなど厳しいマーケット環境にあります。こうしたなかではありますが、都市銀行をはじめとする多くの金融機関より評価をいただいております金融商品の取引等を対象とする市場系システム、地方銀行を中心にニーズの高い経営管理系システムを中心に堅調に推移いたしました。また、生命保険向けには基幹系業務システムの再構築の支援を行いました。当社のお客様である明治生命保険相互会社（現：明治安田生命保険相互会社）殿は、全国の拠点に配置するクライアントサーバー型の事務系システムの再構築を行い、所要サーバー台数の大幅な削減（従来の1,200台から50台へ）を実現しております。

官公庁・公共分野向けでは、電子政府の実現に向けた行政情報電子化の動きの中、中央省庁や地方自治体において情報化パートナーとして実績を積み上げており、特に中央省庁においては、オンライン申請システムの構築や大規模LANの構築等を行っております。また、高度科学技術に関する知見を活かし、衛星・科学・教育分野において各種システム案件の構築も行っております。

基盤ソリューション事業につきましては、ミッションクリティカルな要求に応えられる最高水準の機能・性能を有するシステム基盤を短工期で実現・提供できるオープン系システムインテグレーターとして、顧客の高い評価をいただいております。売上高は36,493百万円となりました。基盤ソリューション事業を取り巻く事業環境は厳しく、顧客による低価格化要求の強まりやベンダー間の競争も激化しております。低価格化の圧力は特に単体商品の販売等プロダクトビジネスにおいて大きいことから、当社はコンサルティング、保守などの非プロダクトビジネスへの取り組みに注力しております。一例として、システム基盤を構成する様々な製品に関する保守サービスを一括窓口で24時間365日行いうワンストップサポート＆サービスの提供を今年度より開始し、順調に取引規模を拡大しております。

ビジネスサービス事業につきましては、安定的な事業構造を構築すべく、情報システムの企画設計、開発から運用保守を継続的に提供するアウトソーシングサービス、サーバーホスティング、ネットワークの診断・設計構築・監視等のサービス提供を行っております。顧客の多様化するニーズへ対応すべく、開発から運用保守までのシステムライフサイクルを一貫してサポートする体制を強化し、着実に成果をあげております。また、今後のニーズ拡大が予想されるビジネスプロセスアウトソーシングの一環として、図面・文書管理のASP（Application Service Provider）サービスを展開しており、建設・自動車・食品などの業種で実績を積み顧客基盤を拡充しつつあります。その結果、売上高は36,547百万円となっております。

なお、当連結会計年度よりサービス分野別の売上高の定義を、個別プロジェクト毎の整理から部門別の整理に変更しております。上記のサービス分野別の数値は、前連結会計年度との比較を行う為、当連結会計年度を従来の定義で把握した場合の値で示しております。新区分によるサービス分野別の売上高は、以下の通りであります。

	売上高
業務ソリューション事業	83,463百万円
基盤ソリューション事業	29,947百万円
ビジネスサービス事業	37,433百万円

次に、事業競争力強化の観点から、以下のような取り組みを積極的に行っております。

（組織改正）

本年4月1日の組織改正により、全社的な経営課題への取り組みを推進する企画部の設置、ソリューション企画・コンサルティングセンター（ＳＣＣ）の機能強化等を行いました。特にＳＣＣについては、同センターを要として、顧客システムのライフサイクル全体を俯瞰したうえでシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するＳＬＣトータルソリューションの提供を強力に推進していきたいと考えております。また、ＳＣＣの下に「レガシーリエンジニアリングセンター（ＬＲＣ）」を設置しました。既存システムを新しいアーキテクチャーに再構築し、ビジネスプロセスの効率化の観点からシステム・リエンジニアリングも行いたいという顧客ニーズが大きくなっております。当社には新日本製鐵㈱の大規模・複雑な製鉄所システムについて、その現状を分析し、経済性・安全性・効率性の観点からメインフレームの最適なオープン化に取り組んできた実績があります。これに加え、特定のベンダーに偏らない「中立性」、「ベスト・オブ・ブリード」という立場からのソリューションを提案し実現してきた実績も持っております。当社はこうした実績をベースに、ＬＲＣを通じ、システム・リエンジニアリングに対する顧客ニーズに対応していきたいと考えております。

（業務提携）

グローバル化や企業グループの競争力強化など、企業の直面する経営課題は複雑さを増してきています。これに呼応しシステムニーズは大規模化・高度化しており、システムベンダーとしては大型化するシステム開発規模への対応、システム間連携・統合など複雑化するシステム構成への対応などにより、顧客企業からの要請に的確・迅速にこたえていくことが生き残りのキーになってきています。当社は㈱日本システムディベロップメントと業務提携を行うことにより連携を強化し、共同してこうした市場ニーズへの対応力を強化することといたしました。両社はいずれも独立系のシステムインテグレーターであり、今回の提携により大規模プロジェクトに対する動員力を強化するとともに、開発から保守・運用のシステムライフサイクルの各フェーズで高度化する顧客ニーズに的確な対応を図ってまいります。

（人事施策）

人事面では、当社は新日本製鐵㈱より出向者を受け入れておりましたが、当初の予定通り本年3月末日付にて、一般職86名が同社より当社に移籍しております。今回の移籍により、昨年3月末日付の管理職843名の移籍と併せ、新日本製鐵㈱の旧エレクトロニクス・情報通信事業部と旧新日鉄情報通信システム㈱との事業統合に伴う新日本製鐵㈱からの出向者の移籍は全て完了いたしました。また、情報技術・金融工学等の分野で即戦力と判断した一部新規卒業者に対する年俸契約型社員コースを新設いたしました。

（環境対応）

深刻化する地球環境問題に対し、昨今企業活動においても環境保全に関する具体的な取り組みが進められております。当社においても、従来から環境マネジメントについて積極的に取り組み、複数の事業部にてＩＳＯ１４００１（環境マネジメントシステム）の取得を進めて参りましたが、環境マネジメント体制を一層強化するため、ＩＳＯ１４００１の対象範囲を本社（新川地区）全体へ拡大しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末25,654百万円から1,864百万円増加し27,518百万円となりました。各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,896百万円、減価償却費1,284百万円、法人税等の支払額 8,086百万円、企業間信用 2,678百万円等により、1,928百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益9,771百万円、減価償却費1,202百万円、法人税等の支払額 4,701百万円、企業間信用 5,388百万円、たな卸資産の減少2,074百万円等により、4,032百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得 1,369百万円、投資有価証券の取得 1,040百万円等により 2,678百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得 1,751百万円、投資有価証券の売却収入778百万円等により 1,115百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、配当金の支払 815百万円に加え株式発行による収入12,178百万円等があったため11,332百万円となりました。一方、当連結会計年度は配当金の支払 993百万円等により 1,046百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	従来区分 生産高(百万円)	前年同期比	新区分 生産高(百万円)
業務ソリューション事業	75,867	8.7%	81,486
基盤ソリューション事業	36,606	7.4%	30,139
ビジネスサービス事業	36,997	2.3%	37,844
合計	149,471	2.5%	149,471

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 サービス分野別の金額は、従来、個別プロジェクト毎に整理しておりましたが、当連結会計年度より部門別に整理する方法に変更いたしました。前連結会計年度との比較を容易にするため、従来区分による整理を行った上で、新区分による整理を併記しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	従来区分 受注高(百万円)	前年同期比	従来区分 受注残高(百万円)	前年同期比	新区分 受注高(百万円)
業務ソリューション事業	74,010	11.2%	10,806	26.0%	79,670
基盤ソリューション事業	36,194	0.8%	2,802	9.6%	29,648
ビジネスサービス事業	37,277	0.6%	7,550	10.7%	38,163
合計	147,482	5.9%	21,158	13.7%	147,482

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 サービス分野別の金額は、従来、個別プロジェクト毎に整理しておりましたが、当連結会計年度より部門別に整理する方法に変更いたしました。前連結会計年度との比較を容易にするため、従来区分による整理を行った上で、新区分による整理を併記しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	従来区分 販売高(百万円)	前年同期比	新区分 販売高(百万円)
業務ソリューション事業	77,803	4.8%	83,463
基盤ソリューション事業	36,493	4.3%	29,947
ビジネスサービス事業	36,547	0.6%	37,433
合計	150,843	1.5%	150,843

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 サービス分野別の金額は、従来、個別プロジェクト毎に整理しておりましたが、当連結会計年度より部

門別に整理する方法に変更いたしました。前連結会計年度との比較を容易にするため、従来区分による整理を行った上で、新区分による整理を併記しております。

- 3 最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵㈱	25,235	16.5	23,331	15.5

3 【対処すべき課題】

顧客ニーズの多様化・複雑化、ベンダー間競争の激化等、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。こうした事業環境認識の下、当社は事業競争力を強化し、顧客の信頼あるITパートナーとしての地位を確立すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

成長軌道の確保及び顧客対応力の強化

成長軌道を確保し持続的な成長を実現するために、市場動向・技術動向を的確に捉え、製造業をはじめとする成長分野や当社が競争力を有する市場分野に経営資源を重点投入し、先進的なソリューションの強化拡充を図ってまいります。

S L C (System Life Cycle) トータルソリューション（顧客システムのライフサイクル全体を俯瞰したうえでシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供）につきまちは、ソリューション企画・コンサルティングセンターを中心に社内組織間の連携強化を図り、顧客への対応力を強化し、信頼あるITパートナーとしての地位を確立してまいります。また、レガシーエンジニアリングサービスを本格展開し顧客開拓を進めてまいります。

競争力ある事業推進体制の確立

当社グループ全体として競争力ある事業推進体制を構築すべく、当社、グループ会社及びパートナー会社間の最適な機能・役割分担関係を再構築いたします。

また、開発技術力の強化及び開発生産性の向上を図るため、開発手法・ツールの開発と実適用、遠隔地開発、プロジェクト管理ツールの活用等を推進するとともに、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）活動を通じプロジェクト管理を一層強化してまいります。

重要な経営資源である人材に関しましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化拡充すべく、社員教育制度の充実、能力・成果主義に立脚した人事処遇制度の充実、採用活動の強化等を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

(1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

(2)特定の取引先・製品・技術等への依存

(オラクルとの関係について)

当社の親会社である新日本製鐵(株)は、平成3年にオラクル・コーポレーション及び同社の持株会社であるオラクル・システムズ・コーポレーション等との間に平成16年12月8日を満了期限とする戦略的提携契約及び関連契約(以下「戦略的提携契約等」という。概要は、5 経営上の重要な契約等 (2)業務提携に記載。)を締結しております。このたび契約当事者双方の意思表示に従い、平成16年12月8日をもって戦略的提携契約等は終了することとなり、新たに当社は日本オラクル(株)との間で平成16年12月9日から発効(平成18年5月31日を期限)する優先的提携関係の構築に関する合意書を締結いたしております。

なお、戦略的提携契約等の終了後5年間、当社と日本オラクル(株)との間の取引条件は、従来通り他社との同種の契約と比べて同等か又はそれより有利な条件であることになっております。

(3)特有の法的規制・取引慣行・経営方針

(情報サービス業界に特有な状況)

顧客の基幹システムの開発・運用等を担当していることから、顧客システムのシステムトラブルや、顧客よりやむをえず受領した顧客情報又は個人情報流出するといった事態が発生し、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

また、製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発をしなければならなくなる可能性があります。

(4)重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

(5)役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

(当社の株式について)

当社の発行済み株式総数は26,499,560株(平成16年3月31日現在)であります。新日本製鐵(株)が72.2%を所有しております。上位株主の保有比率が上昇した場合、当社の少数特定者持株比率が東京証券取引所第一部上場廃止基準(80%)に抵触する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約期間	契約の概要
当社	サン・マイクロシステムズ(株)	サン・マイクロシステムズ基本契約	平成15年1月1日から有効。 個別取引に関する有効な付属覚書が無い場合、一方当事者の通知により終了可。当該有効な個別覚書がある場合、一方当事者の90日前の通知により終了可。	当社は、米国サンマイクロシステムズ社の機器又はソフトウェアを、サン・マイクロシステムズ(株)から買い受け又は使用許諾を受け、これらを顧客又は特約店に対して再販売及び再使用許諾（サン・マイクロシステムズ(株)に使用許諾させる形式を含む。）をすることができる。
当社	日本オラクル(株)	オラクル・パートナー・ネットワーク契約	平成15年9月16日から平成16年9月15日まで以降は、一方当事者による期間満了1ヶ月前までに通知がない限り、1年毎の更新。	日本オラクル(株)は当社に対して、オラクル製品の顧客への頒布又はプログラム使用許諾の非独占的権利を付与する。
新日本製鐵(株)	オラクル・システムズ・コーポレーション オラクル・コーポレーション 日本オラクル(株)	戦略的提携契約 (Preferred Strategic Relationship Agreement) 及び 関連契約（以下、総称して「PSR」という。）	平成3年12月9日から平成16年12月8日まで以降は、期間満了270日前から180日前までの間にオラクル・コーポレーション又は新日本製鐵(株)から更新拒絶の意思表示がない限り、3年ごとの自動更新（戦略的提携契約） (注1.2)	日本オラクル(株)と新日本製鐵(株)は、大口顧客からの大規模システム開発プロジェクト受注のため、共同でマーケティング及び勧誘活動を行う。 新日本製鐵(株)は、日本オラクル(株)の要請があった場合、新日本製鐵(株)及び当社を含む新日本製鐵(株)の所定の子会社（当社の合弁子会社2社を除く。）に、オラクル製品に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発を行うよう努力させる。 日本オラクル(株)は、新日本製鐵(株)又は同社が発行済株式数の過半数を有する子会社（当社を含む。）からの要求に従い、日本におけるオラクル製品の販売又は組込みに関する非独占的OEM供給契約、VAR（付加価値再販）契約又は販売代理店契約を締結する。かかる契約における当社の取引条件は、他社との同種の契約と比べて新日本製鐵(株)又はその子会社にとって同等か又はそれより有利な条件でなければならない。 新日本製鐵(株)及び当社を含む新日本製鐵(株)の所定の子会社（当社の合弁子会社2社を除く。）が、オラクル製品と競合する製品を開発・販売した場合、オラクル・コーポレーションは、当該会社に対して技術情報等の一定のオラクル情報の提供を行わないよう契約の内容を変更することができる。ただし、顧客からの要望に基づき競合製品の販売又はライセンスを

				行う場合、及び オラクル・コーポレーションが合意した場合はこの限りでない。
--	--	--	--	---------------------------------------

(注)

1. P S Rは双方（新日本製鐵株とオラクル・コーポレーション）の意思表示に従い、本年12月8日をもって、契約期間の満了とともに終了する。なお、日本オラクル（株）のP S R上の残存義務として、両者間の取引条件について上記満了期間より5年間、他社との同種の契約と比べて同等か又はそれより有利な条件を与えることとなっている。
2. 日本オラクル株と当社とは、P S Rにより築かれた両者の良好な関係維持・発展のための「優先的提携関係の構築に関する合意書」を本年5月31日付け（有効期間：本年12月9日より平成18年5月31日まで）で締結した。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「最高水準の情報技術の担保」、「オープンネットワーク時代のシステムアーキテクチャの研究」、「システム開発における生産性および品質の向上」を目的として、研究をすすめてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、988百万円であり、主な研究開発成果は以下の通りです。

(1) システムアーキテクチャ技術の研究

ITシステムの構築、利用を支えるための基礎技術としてシステムアーキテクチャに関する研究開発及び関連技術の動向調査を行いました。

当連結会計年度は、各種ビジネスドメインにおける多様なニーズを満たし、求められる機能、性能、信頼性を実現するシステムアーキテクチャとその設計手法に関する研究開発を行うと共に、システムを実現する各種製品、技術の適用性検証を行いました。また、企業活動を支えるデータ管理の観点からデータアーキテクチャに関する研究開発等データエンジニアリング技術、システムのサービスレベル管理のためのシステム運用監視技術やシステムアセスメント技術に関する研究開発にも取り組み、システムライフサイクル全般を考慮したシステムアーキテクチャ技術の研究開発を継続的に実施してきました。

(2) ネットワーク・アプリケーションのためのプラットフォーム技術の研究

インターネット・アプリケーションの基盤となるインフラ要素技術に関する研究を行いました。

当連結会計年度は、当社で開発した“ユーザフロント型「インターネット型アプリケーションフレームワーク」”を活用した高効率なシステム構築を行う技術の研究、企業Web系システムの短工期開発を実現する開発プロセス・方法論等の研究、および携帯端末・ユビキタス系応用技術の実用性検証研究等について継続的に実施してきました。

(3) オブジェクト指向技術応用システムの構築、設計技法、プラットフォーム技術の研究

オブジェクト指向技術に基づいた大規模ビジネスアプリケーションシステム構築の基盤、応用技術についての研究を継続して実行しました。

当連結会計年度は、オブジェクト指向技術に基づいたアーキテクチャであるJ2EE(注1)ならびに.NET(注2)に関して、フレームワーク構築などを通じて技術担保を行いました。また、UML(注3)などの標準や最新のオブジェクト指向開発方法論に関する評価・技術蓄積を行いました。

(4) 次世代ネットワーク基盤の研究

次世代の大規模・高速ネットワーク基盤技術に関する調査、利用技術、設計技術の研究を継続的に行い、知見を蓄積しました。調査・研究においては、技術の事業への適用を念頭に置き、特に重要なポイントとなる、冗長化技術、品質制御技術、暗号・認証技術、運用技術等に着目し、机上検証のみならず、実機における検証を含む形で取り組んでいます。

(5) ソフトウェアエンジニアリング技術の研究

プロジェクト管理として、リスク管理、メトリクス利用技術、ソフトウェアプロセスアセスメン

ト技術を研究しました。さらに、プロセス分業を円滑に推進するための開発管理基盤として、プロジェクトポータルを活用方法論の研究を行いました。またソースコード生成フレームワークの改良を継続して行いました。

(注1) J2EE: (Java 2 Enterprise Edition) Java言語によって構築されるエンタープライズアプリケーションのアーキテクチャおよびプラットフォームの仕様。

(注2) .NET: (Microsoft .NET Framework) オブジェクト指向技術とXML技術を利用して構築されるエンタープライズアプリケーションのアーキテクチャおよびプラットフォームの仕様・実装。

(注3) UML: (Unified Modeling Language) Object Management Group (OMG) によって標準化された、ダイアグラムによるモデル表記。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度153,097百万円に対し1.5%減収の150,843百万円となりました。サービス分野別の状況は以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、製造業・流通業向け、特に自動車関連および電機・電子関連企業を中心に堅調に推移いたしましたが、前連結会計年度には官公庁向け大型開発案件やハード比率の高い金融機関向け大型案件などがあったことから、前連結会計年度81,761百万円に対し4.8%減少の77,803百万円となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、ベンダー間の競争激化の影響等からプロダクト販売価格の低下が継続する中ではありましたが、コンサルティング・保守などの非プロダクトビジネスの拡大に努めた結果、前連結会計年度34,990百万円に対し4.3%増収の36,493百万円となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵㈱向け売上高は減少したものの、アウトソーシング市場の拡大に対応し一般顧客の売上高増加に努めた結果、前連結会計年度36,346百万円に対し0.6%増加の36,547百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度122,766百万円に対し0.5%増加の123,358百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、研究開発、教育関連及び社内システム運用等の効率化による費用削減を行い、前連結会計年度18,235百万円に対し2.6%減少の17,759百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費の減少があったものの、売上高の減少に加え売上総利益率が低下したことにより、前連結会計年度12,096百万円に対し19.6%減益の9,726百万円となりました。

売上総利益率の低下は、受注までの期間の長期化によるS Eの稼働率低下、ベンダー間の競争激化による価格低下、不採算案件の発生等によるものであります。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、持分法適用会社における損益の改善により、前連結会計年度の11百万円の費用（純額）から59百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の12,085百万円に対し19.0%減少し9,785百万円となりました。

特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の188百万円の損失から13百万円の損失となりました。

特別利益については投資有価証券の売却益等により、前連結会計年度の11百万円から715百万円となりました。

一方、特別損失についてはゴルフ会員権・投資有価証券評価損が200百万円から14百万円に減少い

たしましたが、工期遅延等補償金416百万円や事務所移転費用291百万円等が発生したことにより、前連結会計年度の200百万円から729百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の11,896百万円に対し17.9%減少し9,771百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の5,390百万円に対し21.4%減少し4,236百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（負担税率）は、前連結会計年度45.3%から1.9%減少し43.4%となりました。これは、平成15年度法人税法改正により制定された「情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除」及び「試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除」により税額控除金額が増加したこと等によります。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度259百万円に対し18.3%減少し211百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の6,246百万円に対し14.8%減少し5,323百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、当期純利益の減少に加え、前連結会計年度の公募増資による新株発行により期中平均株式数が前連結会計年度25,262,245株から26,499,545株に増加したため、前連結会計年度の246.58円に対し18.7%減少し200.39円となりました。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

・繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、今後の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

・退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残勤務期間に影響されます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残勤務期間については当社グループのこれまでの実績値に基づき決定しております。

・貸倒引当金

当社グループは、過去の貸倒実績率に基づき一般債権に対する貸倒引当金を計上しております。また、債務の弁済に重大な問題が生じるか又は生じる可能性の高い顧客の債権に対し、個別に回収可能性を判断し、貸倒引当金を追加計上しております。

・持分法適用に伴う負債

当社は、持分法適用関連会社の金融機関からの借入金の一部に対し保証予約を行っております。当社は当該会社の財政状態を評価し、68百万円（平成16年3月31日現在）の債務保証予約に対する

引当金を計上しております。

・ 其他有価証券等の減損

当社グループは、営業上のニーズから特定の顧客およびベンダーに対する其他有価証券を平成16年3月31日現在2,092百万円(関係会社株式を除く)保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難である非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得価額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度では、減損処理を必要とする株式はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末90,324百万円から300百万円増加し90,624百万円となりました。当社グループは保有する固定資産が比較的少ないため、総資産に占める流動資産の比率が高く、当連結会計年度末で83.3%を占めております。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末45,743百万円から4,496百万円減少し41,246百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減6,245百万円によります。当社グループの負債の部は、買掛金等の企業間信用・未払法人税等及び退職給付引当金等の引当金であり、金融機関からの借入金等有利子負債はありません。

3) 資本の部

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度末43,504百万円から4,639百万円増加し48,144百万円となりました。主な要因は、当期純利益5,323百万円、配当金 993百万円等によります。その結果、自己資本比率は53.1%となり、対前連結会計年度で4.9%上昇いたしました。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、4大金融グループの各銀行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。又、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、前連結会計年度末は4,500百万円預け入れておりましたが、当連結会計年度末は12,509百万円を預け入れております。また、当社は、平成15年5月から当社連結子会社7社との間で、CMSを構築及び利用開始いたしました。なお、当連結会計年度末の、グループ会社から当社への預け入れ実績は3,704百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,751百万円であります。その主な内容は、提出会社における顧客への貸与資産、コンピュータ及び関連機器の購入であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所及び開発機器	612	-	-	1,396	2,009	1,565
ハイコムステーション (東京都板橋区)	ビジネスサービス用設備	1	-	881 (5,557㎡)	-	883	-
葛西センター (東京都江戸川区)	ビジネスサービス用設備	10	-	-	199	209	-
関西支社 (大阪府大阪市福島区)	事務所及び開発機器	82	-	-	58	140	108
中部支社 (愛知県名古屋市中村区)	事務所及び開発機器	279	-	-	20	300	100
西日本支社 (福岡県北九州市八幡東区)	事務所及び開発機器	496	1	-	16	514	83
君津支社 (千葉県君津市君津)	事務所及び開発機器	9	-	-	375	384	65
大分支社 (大分県大分市春日町)	事務所及び開発機器	27	0	-	70	98	129
合計		1,519	1	881 (5,557㎡)	2,138	4,541	2,050

- 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
- 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備であります。
- 3 建物は全て賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
- 4 建設仮勘定(帳簿価額301百万円)は、除いております。
- 5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下の通りであります。

事業所	種別	賃借期間	賃借料(百万円)
本社地区	建物	1年～20年	2,144
ハイコムステーション	建物	20年	601
葛西センター	建物	2年	177
支社	建物	1～15年	612

- 6 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,499,560	26,499,560	東京証券取引所 市場第一部	
計	26,499,560	26,499,560	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月3日 (注) 1	1,000	6,001,000	3,500	6,500	3,500	3,500
平成14年3月27日 (注) 2	38,890	6,039,890	338	6,838	338	3,838
平成14年6月29日 (注) 3	18,119,670	24,159,560	—	6,838	—	3,838
平成14年10月11日 (注) 4	2,340,000	26,499,560	6,114	12,952	6,112	9,950

(注) 1 有償株主割当 1 : 1 / 6000

発行価格 7,000,000円、資本組入額 3,500,000円

2 有償第三者割当(第三者割当先 社員持株会、日本オラクル株)、役員他15名)

発行価格 17,400円、資本組入額 8,700円

3 株式分割

1株を4株に分割

4 公募増資

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,500円、引受価額 5,225円

発行価額 4,675円、資本組入額 2,613円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	45	21	23	95	0	3,472	3,656	—
所有株式数(単元)	0	45,822	858	191,778	18,997	0	7,527	264,982	1,360
所有株式数の割合(%)	0	17.28	0.33	72.38	7.18	0	2.83	100.0	—

(注) 1 自己株式31株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	19,139	72.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,385	5.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	981	3.70
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	339	1.28
資産管理サービス信託銀行(株)(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	294	1.11
ASAD (常任代理人東京三菱銀行)	P.O.BOX3493 ABU DHABI, U.A.E. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	247	0.93
SHARQ (常任代理人東京三菱銀行)	P.O.BOX3408 ABU DHABI, U.A.E. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	229	0.86
資産管理サービス信託銀行(株)(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	205	0.77
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	177	0.66
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	175	0.66
計	—	23,175	87.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,498,200	264,982	—
単元未満株式	普通株式 1,360	—	—
発行済株式総数	26,499,560	—	—
総株主の議決権	—	264,982	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年 6 月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係わる決議	—	—	—

(注) 平成16年 6 月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要だと考えております。このような観点から、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当の実施にあたりましては、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、具体的な金額を決定することとしており、当期については1株につき17円50銭の期末配当を実施することとしております。なお、すでにこの中間期において1株につき17円50銭の中間配当を実施しておりますので、年間合計では1株につき35円の配当を実施することとなりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	—	—	—	6,010	9,500
最低(円)	—	—	—	3,220	3,050

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成14年10月11日から東京証券取引所市場第一部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	9,500	7,600	6,870	6,350	5,900	6,940
最低(円)	6,160	5,960	5,560	5,100	4,480	5,690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		棚 橋 康 郎	昭和16年1月4日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株) 機材部長 同社 取締役 エレクトロニクス・情報通信事業部長 同社 常務取締役(エレクトロニクス・情報通信事業、新素材事業、シリコンウエーハ事業、LSI事業管掌) 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長に就任 現在に至る	2,740
代表取締役 社長		鈴 木 繁	昭和20年2月21日生	昭和43年4月 平成5年3月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年4月	八幡製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部企画調整部長 同社 取締役 エレクトロニクス・情報通信事業部長 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長に就任 現在に至る	2,740
常務取締役	営業に関する特 命事項 担当	仙 石 利 之	昭和19年5月23日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成6年9月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年4月	八幡製鐵(株)入社 当社 SI事業部 SI第五部長 新日本製鐵(株)退職 当社 ソリューション事業部 システムソリューション部長 当社 取締役 ソリューション事業部長 当社 常務取締役に就任、現在に至る	2,020
常務取締役	企画部、総務部 担当	柳 原 武 美	昭和19年12月2日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年4月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)広畑製鐵所 総務部長 同社 退職、当社 企画管理部長 当社 取締役 企画管理部長 当社 常務取締役に就任、現在に至る	1,320
常務取締役	鉄鋼ソリューション部門担当、 鉄鋼ソリューション事業部長 委嘱	岩 橋 良 雄	昭和21年11月14日生	昭和47年4月 平成6年11月 平成8年7月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年12月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融トレーディングシステム部 担当部長 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融トレーディングシステム部長 同社エレクトロニクス・情報通信事業部 副事業部長 当社 取締役(非常勤) 当社 常務取締役 鉄鋼ソリューション事業部長に就任、現在に至る 新日本製鐵(株)退職	1,220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	ソリューション 企画・コンサル ティングセンタ ー、社会・公共 ソリューション 部門、ITインフ ラソリューション ・サービス部 門 担当、中国 事業推進班長 委嘱	吉 田 透	昭和23年 8 月14日生	昭和47年 5 月 平成 6 年 6 月 平成 7 年10月 平成 9 年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 3 月 平成15年 4 月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 ITセンター所長 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 産業システムソリューション部担 当部長 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 産業システムソリューション第一 部長 当社 取締役 産業ソリューショ ン事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 常務取締役に就任、現在に 至る	780
取締役	君津支社長 委嘱	鈴 木 重 春	昭和23年 1 月15日生	昭和45年 4 月 平成 6 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成10年 3 月 平成13年 4 月 平成15年10月	新日本製鐵(株)入社 当社 君津支社 君津システムセ ンター所長 当社 君津支社長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 西日本支社長 当社 取締役 君津支社長に就 任、現在に至る	780
取締役	人事部 担当	加 来 丈 雄	昭和23年 6 月26日生	昭和46年 7 月 平成 8 年 7 月 平成 8 年11月 平成11年 7 月 平成13年 4 月 平成14年 3 月 平成16年 4 月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部ITセンター専門部長 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 産業システムソリューション第一 部担当部長 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 技術企画グループリーダー〔部 長〕 当社 取締役 テクノロジーエン ハンスメント部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役、現在に至る	480
取締役	技術部長、 システム研究開 発センター所長 委嘱	大 力 修	昭和24年 3 月31日生	昭和50年 4 月 平成 8 年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 3 月 平成15年10月 平成16年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部システム研究開発センタ ー所長 当社 取締役 システム研究開発 センター所長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 ソリューションク オリティコントロール部長、シス テム研究開発センター所長 当社 取締役 技術部長、システ ム研究開発センター所長に就任、 現在に至る	580

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	基盤ソリューション事業部長 委嘱	徳 田 成 美	昭和25年 6 月28日	昭和48年 4 月 平成 9 年 6 月 平成13年 4 月 平成14年 3 月 平成14年 4 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 システム商品部長 当社 基盤ソリューション第二事 業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 基盤システムプロダクツ事 業部長 当社 基盤ソリューション部長 当社 取締役 基盤ソリューシ ョン事業部長に就任、現在に至る	400
取締役	金融ソリューション事業部門 担当、金融ソリ ューション事業 部長 委嘱	宮 田 收	昭和26年12月11日	昭和50年 4 月 平成11年 4 月 平成12年10月 平成13年 2 月 平成13年 4 月 平成14年 3 月 平成15年 6 月 平成15年10月	新日本製鐵(株)入社 同社 L S I 業務班 班長 同社 シリコンウェーハ事業部 部長 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 産業システムソリュー ション第一部 部長 当社 総務部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 金融ソリューシ ョン事業部長に就任、現在に至る	400
取締役	流通・サービス ソリューション 部門担当、流 通・サービスソ リューション事 業部長 委嘱	秋 元 一 彦	昭和28年10月 6 日	昭和53年 4 月 平成 2 年 7 月 平成 3 年10月 平成 3 年11月 平成 7 年 6 月 平成13年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月	富士写真フイルム(株)入社 富士写真フイルム(株) ソフト技術 開発室課長 同社 退職 当社入社 当社 ソリューション事業部シス テムソリューション部プロダク ト・サポートセンター所長(部長 待遇) 当社 インターネットビジネスソ リューション第一事業部長 当社 流通・サービスソリュー ション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソ リューション事業部長に就任	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	産業ソリューション部門担当、 産業ソリューション事業部長 委嘱	北 村 公 一	昭和29年5月12日	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部産業システムソリューシ ョン第一部グループリーダー(部 長) 当社へ出向 産業ソリューション 事業部 産業ソリューション第一 部長 新日本製鐵(株)退職 当社 産業ソリューション第二事 業部長 当社 産業ソリューション事業部 長 当社 取締役 産業ソリューショ ン事業部長に就任	100
常任監査役 常勤		京 極 武	昭和15年3月27日生	昭和37年4月 昭和63年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年3月 平成7年6月 平成9年6月	富士製鐵(株)入社 当社 関東支社 東京システムセ ンター所長 当社 取締役 関西支社長 当社 常務取締役 関西支社長 新日本製鐵(株)退職 東北エニコム(株) 代表取締役社長 当社 常任監査役(常勤)に就任、 現在に至る	680
監査役 常勤		嶋 田 紀 之	昭和15年10月12日生	昭和39年4月 平成2年7月 平成3年6月 平成6年4月 平成6年9月 平成7年6月 平成13年4月	八幡製鐵(株)入社 当社 関東支社 営業部 担当部 長 当社 ネットワーク事業部 プロ セッシング・サービス部長 当社 SI事業本部 営業本部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 関西支社長 当社 監査役(常勤)に就任、現在 に至る	580
監査役 非常勤		藤 原 信 義	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株) 取締役 財務部長 同社 取締役 建材事業部長 同社 常務取締役 棒線事業部 長、建材事業部長 同社 常務取締役 厚板事業部 長、棒線事業部長 同社 常務取締役 当社 監査役(非常勤)に就任、現 在に至る	—
計		16名		—		14,920

(注) 監査役 藤原 信義氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業理念にもありますとおり、「信頼」なくして当社の存立はありえないとの認識から、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付けております。

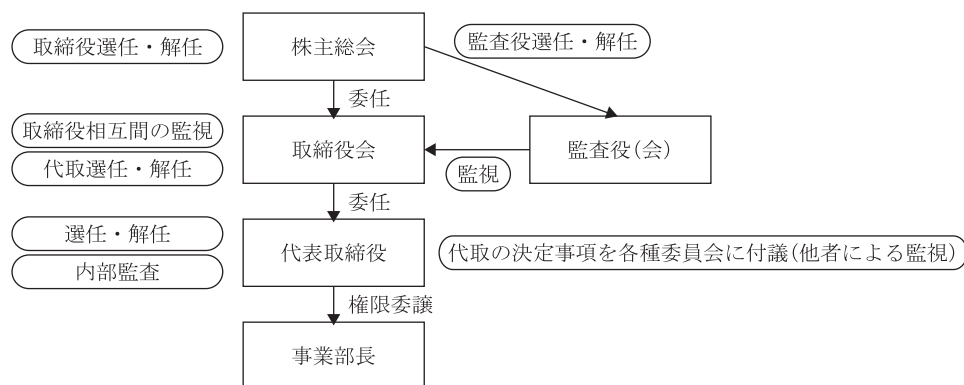
当社は現行の監査役制度のもと、少数の取締役にて構成される取締役会における適法・適正かつ迅速な意思決定と、監査役(会)による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

執行事項につきましては、複数の事業部を損益単位とする事業部制のもと、迅速な意思決定を行うべく、所定の決裁権限ルールに従い、事業部長に執行権限を委譲しております。その際、社長直属の内部監査部門がその監督にあたることにより業務執行の適正性を担保するようにしております。ただし、事業戦略立案・リソース配分・投融資・一定規模以上のプロジェクト受注可否等の重要事項につきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議・プロジェクト方針会議等の各種委員会の場にて審議・決定を行うこととしております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。会計監査人（中央青山監査法人）による会計監査を実施するとともに、顧問弁護士からは取締役会運営を中心に適宜、指導・助言をいただくなど、適法・適正な会社運営・業務遂行を実現しております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。

また、コンプライアンスの徹底に関しましては、先述の決裁権限ルールをはじめとする各種社内規程の整備とその遵守、内部者通報窓口（コンプライアンスデスク）の設置及び法務・知的財産保護教育等による遵法意識の涵養等を行い、法令及び社内規程に則った業務運営の実現に努めております。

なお、先般の商法改正により設置が認められた委員会等設置会社への移行も今後の選択肢であると認識しておりますが、引き続き現行の監査役制度の下、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりたいと考えております。



（注）監査役総数3名のうちの社外監査役1名は、当社の親会社であります新日本製鐵㈱の取締役であります。

当社と同社との関係につきましては、「（7）関連当事者との関係に関する基本方針」の項をご参照ください。

（会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況）

会議体の開催状況

取締役会（10回）、経営会議（32回）、プロジェクト方針会議（47回）

監査の実施状況

監査役による監査に加え、社長直属の監査部門による内部監査を実施しております。

昨年度は、内部統制、コンプライアンス及びリスク管理等を中心に内部監査を実施することとし、全

部門を対象に実地監査を実施いたしました。

その他活動状況

定常の活動のほか、主として以下の活動を展開いたしました。

- ・コンプライアンス体制整備の一環として、昨年7月に内部者相談窓口（コンプライアンスデスク）を設置
- ・顧客情報、個人情報資産保護の重要性に鑑み、社長を委員長とする情報管理委員会をほぼ四半期に1回の頻度にて開催するとともに、下期には全部門を対象に情報資産保護監査を実施
- ・総務部、法務・知的財産部による社内講習会・イントラページによる教育・啓蒙活動を随時実施

（取締役及び監査役の報酬・賞与、会計監査人の報酬について）

取締役及び監査役の報酬ならびに賞与について

		対象人数	当期支払総額
取締役	報酬	12	230百万円
	役員賞与	10	17百万円
監査役	報酬	2	26百万円

（注）1．取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（57百万円）が含まれております。

2．上記のほか、退任取締役に対し9百万円の退職慰労金を支払っております。

3．当社取締役はすべて社内取締役です。

会計監査人の報酬について

		当期支払総額
会計監査人	報酬	21百万円

（注）会計監査人の報酬は、当社と中央青山監査法人との監査契約に基づく監査証明に係る報酬であり、それ以外の報酬（コンサルティング報酬等）はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			20,955		14,604	
2 預け金			4,698		12,914	
3 受取手形及び売掛金			38,318		37,461	
4 たな卸資産			9,109		7,035	
5 繰延税金資産			2,223		2,859	
6 その他			1,166		683	
7 貸倒引当金			30		30	
流動資産合計			76,441	84.6	75,527	83.3
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物			1,805		1,605	
(2) 機械装置及び運搬具			6		7	
(3) 工具器具備品			1,760		2,235	
(4) 土地	3		882		882	
(5) 建設仮勘定			58		277	
有形固定資産合計			4,514	5.0	5,009	5.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			762		744	
(2) その他			266		237	
無形固定資産合計			1,029	1.1	981	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		3,027		3,632	
(2) 長期前払費用			69		42	
(3) 繰延税金資産			2,311		2,367	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	3		522		519	
(5) 差入保証金			2,145		2,271	
(6) その他			303		322	
(7) 貸倒引当金			40		49	
投資その他の資産合計			8,338	9.3	9,106	10.1
固定資産合計			13,882	15.4	15,097	16.7
資産合計			90,324	100.0	90,624	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金			23,478		17,232	
2 未払金			1,665		1,543	
3 未払費用			3,658		4,732	
4 未払法人税等			2,607		3,060	
5 前受金			3,221		2,587	
6 預り金			192		230	
7 賞与引当金			5,118		5,519	
8 その他			1		0	
流動負債合計			39,944	44.2	34,906	38.5
固定負債						
1 退職給付引当金			5,478		6,042	
2 役員退職慰労引当金			239		228	
3 持分法適用に伴う負債	4		68		68	
4 長期預り金			12		—	
固定負債合計			5,799	6.4	6,339	7.0
負債合計			45,743	50.6	41,246	45.5
(少数株主持分)						
少数株主持分			1,076	1.2	1,233	1.4
(資本の部)						
資本金			12,952		12,952	
資本剰余金			9,950		9,950	
利益剰余金			21,273		25,585	
土地再評価差額金	3		754		757	
その他有価証券評価差額金			82		417	
為替換算調整勘定			0		4	
自己株式	5		—		0	
資本合計			43,504	48.2	48,144	53.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			90,324	100.0	90,624	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		153,097	100.0		150,843	100.0
売上原価			122,766	80.2		123,358	81.8
売上総利益			30,331	19.8		27,485	18.2
販売費及び一般管理費	1、2		18,235	11.9		17,759	11.7
営業利益	3		12,096	7.9		9,726	6.5
営業外収益							
1 受取利息		3		10			
2 受取配当金		5		9			
3 為替差益		3		5			
4 持分法による投資利益		65		105			
5 保険解約収入		—		49			
6 その他		15	93	0.1	7	187	0.1
営業外費用							
1 支払利息		0		0			
2 固定資産除却損		43		93			
3 たな卸資産廃棄損		—		22			
4 新株発行費		47		—			
5 その他		12	104	0.1	12	127	0.1
経常利益				12,085	7.9		9,785
特別利益	3						
1 貸倒引当金戻入益		11		1			
2 投資有価証券売却益		—	11	0.0	714	715	0.5
特別損失							
1 投資有価証券評価損		170		—			
2 関係会社株式売却損		—		7			
3 ゴルフ会員権評価損		29		14			
4 工期遅延等補償金		—		416			
5 事務所移転費用		—	200	0.1	291	729	0.5
税金等調整前 当期純利益				11,896	7.8		9,771
法人税、住民税 及び事業税		5,460			5,153		
法人税等調整額		69	5,390	3.5	917	4,236	2.9
少数株主利益			259	0.2		211	0.1
当期純利益			6,246	4.1		5,323	3.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					9,950
1 資本準備金期首残高		3,838	3,838		
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		6,112	6,112	—	—
資本剰余金減少高			—		—
資本剰余金期末残高			9,950		9,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					21,273
1 連結剰余金期首残高		15,862	15,862		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		6,246	6,246	5,323	5,323
利益剰余金減少高					
1 配当金		815		993	
2 取締役賞与金		21	836	17	1,011
利益剰余金期末残高			21,273		25,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,896	9,771
2 減価償却費		1,284	1,202
3 貸倒引当金の増減額		11	1
4 賞与引当金の増減額		41	401
5 退職給付引当金の増減額		508	563
6 役員退職慰労引当金の増減額		44	10
7 受取利息及び受取配当金		8	19
8 支払利息		0	0
9 取締役賞与金		21	17
10 投資有価証券評価損		170	—
11 投資有価証券売却益		—	714
12 関係会社株式売却損		—	7
13 ゴルフ会員権評価損		29	14
14 持分法による投資利益		65	105
15 固定資産除却損		43	113
16 新株発行費		47	—
17 工期遅延等補償金		—	416
18 売上債権の増減額		11,970	856
19 たな卸資産の増減額		786	2,074
20 その他流動資産の増減額		602	483
21 仕入債務の増減額		9,292	6,245
22 その他流動負債の増減額		88	295
23 その他固定負債の増減額		—	12
24 その他		15	44
小計		9,998	9,118
25 利息及び配当金の受取額		17	31
26 利息の支払額		0	0
27 工期遅延等補償金の支払額		—	416
28 法人税等の支払額		8,086	4,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,928	4,032
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		1,369	1,751
2 投資有価証券の取得による支出		1,040	40
3 投資有価証券の売却による収入		—	778
4 関係会社株式の売却による収入		—	10
5 その他		268	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,678	1,115

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式発行による収入		12,178	—
2 少数株主による株式払込収入		17	—
3 自己株式の取得による支出		—	0
4 配当金の支払額		815	993
5 少数株主に対する配当金の支払額		48	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,332	1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	6
現金及び現金同等物の増加額		10,582	1,864
現金及び現金同等物の期首残高		15,071	25,654
現金及び現金同等物の期末残高	1	25,654	27,518

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ関東 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成14年 4 月 1 日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社は合併致しました。 また、当連結会計年度において設立した新日鉄軟件(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結範囲に含めております。 主要な非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。	連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成15年10月 1 日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両者は合併致しました。 主要な非連結子会社の名称 同 左 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 (株)アイ・トラスト (株)レコードマネジメントソリューションズ 上記3社については、それぞれの当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社とらなかった会社等はありません。	持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 同 左 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス(株) 上記2社については、それぞれの当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社とらなかった会社等はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。 その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 仕掛品 同 左 その他 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 (追加情報) 当下期より、有形固定資産(主に、工器具備品)を取得し、顧客に貸与する事業を開始しました。 これに伴い、当社は従来有形固定資産の減価償却は定率法によっておりましたが、当該顧客への貸与資産については、貸与期間による定額法(残存価額なし)を採用することとしました。 無形固定資産 同 左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、投資を行なった発生年度にその効果の発生する期間が見積可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。 (連結剰余金計算書) 1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。	_____ _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,167百万円 2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,434百万円 3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 90百万円 なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前連結会計年度42.0%、当連結会計年度40.8%であり、当連結会計年度における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が14百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。 4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 85百万円 5 自己株式の保有数	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,837百万円 2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,540百万円 3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 123百万円 なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前連結会計年度40.8%、当連結会計年度40.6%であり、当連結会計年度における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が2百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。 4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 57百万円 5 自己株式の保有数 普通株式 31株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料諸手当 5,736百万円 賞与引当金繰入額 1,075百万円 退職給付費用 305百万円 役員退職慰労引当金繰入額 80百万円 減価償却費 263百万円 営業支援費 2,657百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,001百万円であります。 3 特別損失 _____	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料諸手当 6,062百万円 賞与引当金繰入額 1,204百万円 退職給付費用 309百万円 役員退職慰労引当金繰入額 58百万円 減価償却費 192百万円 営業支援費 2,777百万円 貸倒損失 52百万円 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、988百万円であります。 3 特別損失 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の金額は次の通りであります。 20百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,955百万円 預け金 4,698百万円 現金及び現金同等物 25,654百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,604百万円 預け金 12,914百万円 現金及び現金同等物 27,518百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	80	34	46	機械装置 及び 運搬具	97	54	43
工具器具 備品	7,075	5,235	1,839	工具器具 備品	4,807	3,586	1,220
ソフト ウェア	1,437	922	515	ソフト ウェア	1,247	880	366
合計	8,592	6,191	2,401	合計	6,152	4,521	1,630
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,193百万円		1年内		817百万円	
1年超		1,354百万円		1年超		915百万円	
合計		2,548百万円		合計		1,732百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,769百万円		支払リース料		1,224百万円	
減価償却費相当額		1,653百万円		減価償却費相当額		1,159百万円	
支払利息相当額		86百万円		支払利息相当額		50百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		3百万円		1年内		2百万円	
1年超		2百万円		1年超		4百万円	
合計		6百万円		合計		6百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成15年 3 月31日現在)			当連結会計年度末 (平成16年 3 月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	38	180	142	116	816	700
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	38	180	142	116	816	700
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	94	94	-	0	0	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	94	94	-	0	0	0
合計	132	275	142	116	817	700

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
778	714	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成15年 3 月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年 3 月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,434	1,540
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,317	1,275

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日) 及び当連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は平成14年10月より確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,478百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,478百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	5,478百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	5,478百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	538百万円
ロ 利息費用	74百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	101百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	715百万円
ト その他	98百万円
チ 計(ヘ + ト)	814百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.40% ~ 1.70%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社9社については、退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,042百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,042百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	6,042百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	6,042百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱、エヌシーアイ総合システム㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	709百万円
ロ 利息費用	79百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	100百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	889百万円
ト その他	249百万円
チ 計(ヘ + ト)	1,138百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50% ~ 2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入限度超過額	2,001百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,316百万円
賞与引当金繰入限度超過額	1,815百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,107百万円
ソフトウェア費用超過額	833百万円	ソフトウェア費用超過額	680百万円
未払事業税	239百万円	未払事業税	278百万円
連結会社間内部利益消去	87百万円	連結会社間内部利益消去	84百万円
その他	509百万円	その他	833百万円
繰延税金資産合計	5,486百万円	繰延税金資産合計	6,301百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム等準備金積立額	892百万円	プログラム等準備金積立額	789百万円
その他有価証券評価差額金	58百万円	その他有価証券評価差額金	285百万円
繰延税金負債合計	950百万円	繰延税金負債合計	1,074百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,535百万円	繰延税金資産(負債)の純額	5,226百万円
(注) 平成15年3月31日現在の繰延税金資産(負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 平成16年3月31日現在の繰延税金資産(負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	2,223百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,859百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,311百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,367百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%		
住民税均等割等	0.4%		
法人事業税率変更差異	0.5%		
その他	0.1%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%		
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額		3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日 平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度において、外形標準課税制度が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。		繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より流動区分については前連結会計年度の42.0%から、固定区分については前連結会計年度の40.8%から40.6%に変更しております。	
これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の42.0%から40.8%に変更しております。		この変更により、繰延税金資産の金額が80百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)の金額は81百万円増加しております。	
この変更により、繰延税金資産の金額が61百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)の金額は63百万円増加しております。			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(72.23)	兼任1人 転籍12人 (うち代表取締役2人)	・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・出向者の受入れ	システム開発等の販売その他	24,164	売掛金	1,993
										未収入金	152
										前受金	1,948
								業務委託	68	買掛金	39
								事務所賃借	1,346	差入保証金	429
								出向者人件費支払	10,345	未払費用	167
								その他	677		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	・当社製品の販売等 ・資金の預託先	システム開発等の販売その他	22	売掛金	1
								資金の預入 資金の払戻	6,600 9,300	預け金	4,500

- (注) 1 上記金額の取引金額並びに期末残高は、消費税等抜きの金額で記載しております。
2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄 鋼 の 製 造 ・ 販 売 及 び エ ン ジ ニ ア リ ン グ	直接 (72.23)	兼任 1 人 転籍13人 (うち代表取締役2人)	・ 当社製品の販売等 ・ 当社製品に係る仕入等 ・ 建物の賃借 ・ 出向者の受入れ	システム開発等の販売その他	22,164	売掛金	1,372
								未収入金		97	
								前受金		1,891	
								業務委託	64	買掛金	36
								事務所賃借	1,272	差入保証金	428
								出向者人件費支払	814	未払費用	155
								その他	851	未払金	31

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	・当社製品の販売等 ・資金の預託先	システム開発等の販売その他	22	売掛金	1
								受取利息	8	預け金	12,509
								資金の預入 資金の払戻	13,508 5,500		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,641円05銭	1,816円30銭
1 株当たり当期純利益	246円58銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。 また、平成14年 6 月29日をもっ て、普通株式 1 株を 4 株に分割し ており、1 株当たり当期純利益は、当 連結会計年度期首に分割が行われた と仮定して算出しております。 なお、当該株式分割が前連結会計 年度期首に行われたと仮定した場合 の 1 株当たり情報はそれぞれ以下の とおりであります。 (前連結会計年度) 1 株当たり純資産額 1,076円74銭 1 株当たり当期純利益 266円65銭	200円39銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	6,246	5,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	13
(うち利益処分による取締役賞与金)	(17)	(13)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,229	5,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,262,245	26,499,545

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)						
	平成16年 4 月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。 1．平成16年 8 月19日付けをもって普通株式 1 株を 2 株に分割。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株 (2) 分割方式 平成16年 6 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割。 (3) 配当起算日 平成16年 4 月 1 日 当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下の通りです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 820円52銭</td><td>1 株当たり純資産額 908円15銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 123円29銭</td><td>1 株当たり当期純利益 100円19銭</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 820円52銭	1 株当たり純資産額 908円15銭	1 株当たり当期純利益 123円29銭	1 株当たり当期純利益 100円19銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1 株当たり純資産額 820円52銭	1 株当たり純資産額 908円15銭						
1 株当たり当期純利益 123円29銭	1 株当たり当期純利益 100円19銭						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		17,280		13,652	
2 預け金		4,500		12,509	
3 受取手形		300		103	
4 売掛金	1	33,901		33,543	
5 材料		1,198		424	
6 仕掛品		7,519		5,994	
7 貯蔵品		46		43	
8 前払費用		70		91	
9 繰延税金資産		1,346		1,802	
10 未収入金	1	894		540	
11 その他		401		274	
12 貸倒引当金		22		20	
流動資産合計		67,438	82.9	68,959	82.1
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		961		823	
(2) 構築物		778		696	
(3) 機械及び装置		1		1	
(4) 車両及び運搬具		0		0	
(5) 工具器具及び備品		1,659		2,138	
(6) 土地	3	881		881	
(7) 建設仮勘定		58		301	
有形固定資産合計		4,342	5.3	4,842	5.8
2 無形固定資産					
(1) 特許権		104		87	
(2) ソフトウェア		736		718	
(3) 電気施設利用権		55		47	
(4) 電話加入権		68		68	
(5) その他		18		16	
無形固定資産合計		984	1.2	939	1.1

		前事業年度 (平成15年 3月31日)			当事業年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,576			2,085	
(2) 関係会社株式			2,563			2,573	
(3) 関係会社出資金			41			41	
(4) 長期前払費用			67			39	
(5) 繰延税金資産			1,893			1,926	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産	3		522			519	
(7) 差入保証金	1		1,785			1,931	
(8) 破産更生債権等			0			—	
(9) その他			180			173	
(10) 貸倒引当金			11			21	
投資その他の資産合計			8,619	10.6		9,270	11.0
固定資産合計			13,946	17.1		15,052	17.9
資産合計			81,385	100.0		84,012	100.0

		前事業年度 (平成15年 3月31日)			当事業年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1		23,744			17,206	
2 未払金			301			402	
3 未払費用	1		3,250			4,288	
4 未払法人税等			1,985			2,437	
5 未払消費税等			1,048			1,014	
6 前受金	1		3,220			2,578	
7 預り金	1		128			3,863	
8 賞与引当金			3,225			3,403	
9 その他			1			0	
流動負債合計			36,906	45.3		35,195	41.9
固定負債							
1 退職給付引当金			4,563			5,084	
2 役員退職慰労引当金			95			111	
3 債務保証損失引当金	4		68			68	
4 長期預り金			12			—	
固定負債合計			4,740	5.8		5,264	6.3
負債合計			41,646	51.2		40,460	48.2
(資本の部)							
資本金		5	12,952	15.9		12,952	15.4
資本剰余金							
1 資本準備金			9,950	12.2		9,950	11.8
利益剰余金							
1 利益準備金			163			163	
2 任意積立金							
プログラム等準備金			1,038			1,140	
3 当期末処分利益			16,304			19,686	
利益剰余金合計			17,506	21.5		20,990	25.0
土地再評価差額金	3		754	0.9		757	0.9
その他有価証券評価差額金	7		84	0.1		415	0.5
自己株式	6		—			0	0.0
資本合計			39,738	48.8		43,551	51.8
負債資本合計			81,385	100.0		84,012	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	3		137,857	100.0		136,135	100.0
売上原価	2,3		112,622	81.7		113,328	83.2
売上総利益			25,234	18.3		22,807	16.8
販売費及び一般管理費	1,2		15,525	11.3		15,156	11.2
営業利益			9,709	7.0		7,650	5.6
営業外収益							
1 受取利息		0			9		
2 受取配当金		245			239		
3 償却債権取立益		0			—		
4 為替差益		3			3		
5 その他		6	256	0.2	4	256	0.2
営業外費用							
1 固定資産除却損		22			87		
2 たな卸資産廃棄損		—			22		
3 新株発行費		47			—		
4 その他		9	80	0.0	10	120	0.1
経常利益			9,885	7.2		7,787	5.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7			1		
2 投資有価証券売却益		—	7	0.0	714	716	0.5
特別損失							
1 投資有価証券評価損		170			—		
2 関係会社株式売却損		—			7		
3 ゴルフ会員権評価損		29			10		
4 工期遅延等補償金		—			400		
5 事務所移転費用	4	—	200	0.1	278	696	0.5
税引前当期純利益			9,693	7.1		7,807	5.7
法人税、住民税 及び事業税		4,318			4,027		
法人税等調整額		42	4,361	3.2	716	3,311	2.4
当期純利益			5,331	3.9		4,495	3.3
前期繰越利益			11,335			15,654	
中間配当額			362			463	
当期末処分利益			16,304			19,686	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,752	36.0	39,363	34.0
外注費		39,910	34.3	39,905	34.4
労務費	1	14,830	12.8	14,901	12.9
経費	2	19,664	16.9	21,676	18.7
当期総製造費用		116,158	100.0	115,847	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,362		7,519	
期首貯蔵品たな卸高		35		46	
合計		123,555		123,413	
期末仕掛品たな卸高		7,519		5,994	
期末貯蔵品たな卸高		46		43	
他勘定振替高	3	3,366		4,047	
売上原価		112,622		113,328	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,258百万円 退職給付費用 577百万円	1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,447百万円 退職給付費用 552百万円
2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 5,759百万円 修繕費 6,887百万円	2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,991百万円 修繕費 8,722百万円
3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,583百万円	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,633百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年 6 月25日)		当事業年度 (平成16年 6 月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			16,304		19,686
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金			60		140
合 計			16,365		19,826
利益処分数額					
1 配当金		529		463	
2 取締役賞与金		17		13	
3 任意積立金					
(1)プログラム等準備金		162	710	—	477
次期繰越利益			15,654		19,349

(注) 日付は株主総会承認年月日であります

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。 (2) その他 総平均法に基づく原価法によっております。	(1) 仕掛品 同 左 (2) その他 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね 5 年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 (追加情報) 当下期より、有形固定資産(主に、工具器具備品)を取得し、顧客に貸与する事業を開始しました。 これに伴い、当社は従来有形固定資産の減価償却は定率法によっておりましたが、当該顧客への貸与資産については、貸与期間による定額法(残存価額なし)を採用することとしました。 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 ——
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 (5) 債務保証損失引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(貸借対照表) 1 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 売掛金 2,239百万円 未収入金 507百万円 差入保証金 430百万円 買掛金 3,111百万円 前受金 1,948百万円 未払費用 358百万円 2 有形固定資産減価償却累計額 3,880百万円 3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 90百万円 なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前期42.0%、当期40.8%であり、当期における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が14百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。 4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 85百万円 5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 96,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 26,499,560株 6 自己株式の保有数 7 配当制限 「その他有価証券評価差額金」に計上された84百万円は商法第290条第1項第6号により配当を制限されております。	1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 売掛金 1,519百万円 買掛金 3,014百万円 前受金 1,893百万円 預り金 3,704百万円 2 有形固定資産減価償却累計額 4,546百万円 3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 123百万円 なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前期40.8%、当期40.6%であり、当期における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が2百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。 4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 57百万円 5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 96,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 26,499,560株 6 自己株式の保有数 普通株式 31株 7 配当制限 「その他有価証券評価差額金」に計上された415百万円は商法施行規則第124条第3号により配当を制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 63% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 37% 給料諸手当 4,552百万円 賞与引当金繰入額 803百万円 退職給付費用 190百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円 減価償却費 243百万円 営業支援費 2,583百万円 業務委託費 2,096百万円 研究開発費 947百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 962百万円 3 関係会社に対するものは次の通りであります。 1)売上高 24,992百万円 2)営業費用 1 材料費 847百万円 2 外注費 18,275百万円 3 その他経費 3,402百万円 3)受取配当金 240百万円 4 特別損失 _____	1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 63% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 37% 給料諸手当 4,923百万円 賞与引当金繰入額 956百万円 退職給付費用 273百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 減価償却費 167百万円 営業支援費 2,633百万円 業務委託費 1,513百万円 研究開発費 973百万円 貸倒損失 37百万円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 973百万円 3 関係会社に対するものは次の通りであります。 1)売上高 22,896百万円 2)営業費用 1 材料費 678百万円 2 外注費 20,017百万円 3 その他経費 3,368百万円 3)受取配当金 230百万円 4 特別損失 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の金額は次の通りであります。 15百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
(借主側)	(借主側)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>80</td><td>34</td><td>46</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>6,430</td><td>4,792</td><td>1,638</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>1,376</td><td>889</td><td>487</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,887</td><td>5,715</td><td>2,171</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	80	34	46	工具器具 備品	6,430	4,792	1,638	ソフトウ ェア	1,376	889	487	合計	7,887	5,715	2,171	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>87</td><td>53</td><td>34</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>4,358</td><td>3,275</td><td>1,082</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>1,188</td><td>839</td><td>349</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,634</td><td>4,167</td><td>1,466</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	87	53	34	工具器具 備品	4,358	3,275	1,082	ソフトウ ェア	1,188	839	349	合計	5,634	4,167	1,466
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び 装置	80	34	46																																						
工具器具 備品	6,430	4,792	1,638																																						
ソフトウ ェア	1,376	889	487																																						
合計	7,887	5,715	2,171																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び 装置	87	53	34																																						
工具器具 備品	4,358	3,275	1,082																																						
ソフトウ ェア	1,188	839	349																																						
合計	5,634	4,167	1,466																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>1,089百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,212百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,302百万円</td></tr></table>	1 年内	1,089百万円	1 年超	1,212百万円	合計	2,302百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>740百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>817百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,558百万円</td></tr></table>	1 年内	740百万円	1 年超	817百万円	合計	1,558百万円																												
1 年内	1,089百万円																																								
1 年超	1,212百万円																																								
合計	2,302百万円																																								
1 年内	740百万円																																								
1 年超	817百万円																																								
合計	1,558百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,615百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,509百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>77百万円</td></tr></table>	支払リース料	1,615百万円	減価償却費相当額	1,509百万円	支払利息相当額	77百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,109百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,051百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>43百万円</td></tr></table>	支払リース料	1,109百万円	減価償却費相当額	1,051百万円	支払利息相当額	43百万円																												
支払リース料	1,615百万円																																								
減価償却費相当額	1,509百万円																																								
支払利息相当額	77百万円																																								
支払リース料	1,109百万円																																								
減価償却費相当額	1,051百万円																																								
支払利息相当額	43百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方式	(4) 減価償却費相当額の算定方式																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方式	(5) 利息相当額の算定方式																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差異を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同 左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6百万円</td></tr></table>	1 年内	3百万円	1 年超	2百万円	合計	6百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6百万円</td></tr></table>	1 年内	2百万円	1 年超	4百万円	合計	6百万円																												
1 年内	3百万円																																								
1 年超	2百万円																																								
合計	6百万円																																								
1 年内	2百万円																																								
1 年超	4百万円																																								
合計	6百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年 3月31日) 及び当事業年度(平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入限度超過額 1,662百万円 賞与引当金繰入限度超過額 1,145百万円 ソフトウェア費用超過額 753百万円 未払事業税 186百万円 その他 338百万円 繰延税金資産小計 4,086百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 788百万円 その他有価証券評価差額金 58百万円 繰延税金負債小計 847百万円 繰延税金資産(負債)の純額 3,239百万円 (注) 平成15年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 1,346百万円 固定資産 - 繰延税金資産 1,893百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入限度超過額 1,953百万円 賞与引当金繰入限度超過額 1,243百万円 ソフトウェア費用超過額 663百万円 未払事業税 224百万円 その他 617百万円 繰延税金資産小計 4,700百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 686百万円 その他有価証券評価差額金 285百万円 繰延税金負債小計 971百万円 繰延税金資産(負債)の純額 3,728百万円 (注) 平成16年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 1,802百万円 固定資産 - 繰延税金資産 1,926百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0% 住民税均等割等 0.4% 法人事業税税率変更差異 0.5% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日 平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度において、外形標準課税制度が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の42.0%から40.8%に変更しております。 この変更により、繰延税金資産の金額が53百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)の金額は55百万円増加しております。	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より流動区分については前期の42.0%から、固定区分については前期の40.8%から40.6%に変更しております。 この変更により、繰延税金資産の金額が69百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)の金額は71百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,498円94銭	1,642円98銭
1 株当たり当期純利益	210円35銭	169円14銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 また、平成14年 6 月29日をもって、普通株式 1 株を 4 株に分割しており、1 株当たり当期純利益は、当事業年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。 (前事業年度) 1 株当たり純資産額 958円71銭 1 株当たり当期純利益 219円78銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	5,331	4,495
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	13
(うち利益処分による取締役賞与金)	(17)	(13)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,313	4,482
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,262,245	26,499,545

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)						
_____	平成16年 4 月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。 平成16年 8 月19日付けをもって普通株式 1 株を 2 株に分割。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株 (2) 分割方法 平成16年 6 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割。 (3) 配当起算日 平成16年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。 <table> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1 株当たり純資産額 749円47銭</td><td>1 株当たり純資産額 821円49銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 105円17銭</td><td>1 株当たり当期純利益 84円57銭</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 749円47銭	1 株当たり純資産額 821円49銭	1 株当たり当期純利益 105円17銭	1 株当たり当期純利益 84円57銭
前事業年度	当事業年度						
1 株当たり純資産額 749円47銭	1 株当たり純資産額 821円49銭						
1 株当たり当期純利益 105円17銭	1 株当たり当期純利益 84円57銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	150,000	1,020
		日本ベリサイン(株)	1,529	631
		日本オラクル(株)	30,000	185
		(株)アルファパーチェス	200	72
		鋼材ドットコム(株)	300	49
		(株)京都ソフトウェアアプリケーション	600	30
		(株)グルーオン	25	10
		(株)ユービークロス	200	10
		(株)北九州情報ひろば	200	4
		(株)名古屋ソフトウェアセンター	60	3
		その他（14銘柄）	1,004	68
計			184,118	2,085

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,574	42	66	1,549	726	140	823
構築物	1,868	78	3	1,943	1,247	160	696
機械及び装置	8	—	—	8	7	0	1
車両及び運搬具	2	—	—	2	1	0	0
工具器具及び備品	3,828	1,094	221	4,701	2,563	579	2,138
土地	881	—	—	881	—	—	881
建設仮勘定	58	1,538	1,296	301	—	—	301
有形固定資産計	8,223	2,753	1,588	9,388	4,546	881	4,842
無形固定資産							
特許権	137	—	—	137	49	17	87
ソフトウェア	1,116	238	36	1,318	599	224	718
電気通信施設 利用権	121	—	2	118	70	6	47
電話加入権	68	—	—	68	—	—	68
その他	23	—	—	23	7	2	16
無形固定資産計	1,467	238	38	1,666	727	249	939
長期前払費用	206	21	3	225	186	49	39

(注) 1 当期増加額のうち主な内容は以下のとおりです。

建物

アウトソーシングサービス提供用の資産取得 17百万円

オフィスビル工事等 25百万円

工具器具及び備品

アウトソーシングサービス提供用の工具器具備品の取得 696百万円

コンピュータ及び関連機器等の取得 398百万円

ソフトウェア

アウトソーシングサービス提供用のソフトウェア取得 187百万円

ソフトウェアの取得 51百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		12,952	—	—	12,952
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(26,499,560)	(—)	(—)	(26,499,560)
	普通株式 (百万円)	12,952	—	—	12,952
	計 (株)	(26,499,560)	(—)	(—)	(26,499,560)
	計 (百万円)	12,952	—	—	12,952
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	9,950	—	—	9,950
	計 (百万円)	9,950	—	—	9,950
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	163	—	—	163
	任意積立金 プログラム等準備金 (百万円)	1,038	162	60	1,140
	計 (百万円)	1,201	162	60	1,303

(注) 1 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34	30	—	22	42
賞与引当金	3,225	3,403	3,225	—	3,403
役員退職慰労引当金	95	25	9	—	111
債務保証損失引当金	68	—	—	—	68

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
普通預金	9,944
当座預金	3,703
計	13,648
合計	13,652

ロ 預け金

相手先	金額(百万円)
ニッテツ・ファイナンス(株)	12,509
合計	12,509

ハ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	36
(株)アイティフォー	19
ポップリベット・ファスナー(株)	16
(株)アルバック	8
自動車電機工業(株)	7
その他	15
合計	103

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年 4 月 満期	17
“ 5 月 “	41
“ 6 月 “	31
“ 7 月 “	13
合計	103

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
外務省	2,469
新日本製鐵(株)	1,372
内閣衛星情報センター	1,020
日本電気(株)	917
伊藤忠テクノサイエンス(株)	853
その他	26,909
合計	33,543

(口)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
33,901	142,958	143,315	33,543	81.0	86.0

ホ 材料

区分	金額(百万円)
ハードウェア等	424
合計	424

ヘ 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	5,994
合計	5,994

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
情報機器保守部品(注)	43
	43

(注) ENI390部品他

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本オラクル㈱	1,843
㈱日鉄エレックス	1,139
伊藤忠テクノサイエンス㈱	637
ソフトバンクＢＢ㈱	622
日本ユニシス㈱	578
その他	12,385
合計	17,206

ロ 未払費用

区分	金額(百万円)
給与等	485
㈱日鉄エレックス	436
富士通㈱	376
伊藤忠テクノサイエンス㈱	173
日立電子サービス㈱	133
サン・マイクロシステムズ㈱	115
その他	2,568
合計	4,288

ハ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	1,528
住民税	359
事業税	549
合計	2,437

二 前受金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	1,891
(株)東芝	137
日立キャピタル(株)	77
空港施設(株)	51
ボーダーフォン(株)	42
その他	378
合計	2,578

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	5,084
合計	5,084

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、2,500,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額及びこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス http://www.ns-sol.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成15年 3 月31日 | 平成15年 6 月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第24期中) | 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日 | 平成15年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永 山 茂 行
関与社員

代表社員 公認会計士 手 塚 正 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永 山 茂 行
関与社員

代表社員 公認会計士 手 塚 正 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永 山 茂 行
関与社員

代表社員 公認会計士 手 塚 正 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永 山 茂 行
関与社員

代表社員 公認会計士 手 塚 正 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

